

東京都知事選を振り返つて

——来るべき総選挙に向けて市民と野党の共闘が大きく発展

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所元所長）

「以下の論攷は「九条の会東京連絡会」が発行する機関誌『生き生き憲法』N°. 68、2020年7月28日付に掲載されたものです。」

1、小池百合子都知事の「作戦」勝ち

コロナ禍を政治利用し有利に展開

絵にかいたような「惨事便乗型選挙運動」でした。小池百合子都知事は現職としての有利な立場を生かし、徹頭徹尾コロナ禍を利用した選挙活動を展開しました。その結果、366万票を獲得し、歴代2位の得票数となつて圧勝しました。

小池圧勝をもたらした最大の要因は、「作戦」勝ちにあつたと思われます。選挙が近づく前からコロナ対策を理由にテレビでスポットを流したり記者会見を行つたりして、名前と顔の売込みに余念がありませんでした。すでに選挙活動が始まっていたようなものです。

選挙が告示されたら、今度はコロナ対策に専念するということで街頭演説を行わず、テレビでの討論会にも応じませんでした。テレビ局や新聞社の選挙報道も少なく、候補者の人柄や政治姿勢がこれまでになく注目を集めていたにもかかわらず小池さんは姿を隠したままでした。その結果、政策論争は深まらず、小池都政の業績や「7つのゼロ」公約の検証はほとんどなされないまま「コロナと戦う都知事」という印象ばかりが強まりました。

コロナ禍の政治利用として象徴的だったのは「東京アラート」です。出した直後から感染者が減ったにもかかわらず都知事自身の露出度を高め、感染者が増え始めていたのに「アラート」を解除して翌日に立候補を表明しました。まさに、選挙のための「アラート」だったというしかりません。

しかも、前回の選挙で対立候補を立てた自民党は公明党と共に自主投票とし、事実上の応援

に回りました。NHKの出口調査によれば、自民支持層の7割、公明支持層の9割近くが小池さんに投票しています。無党派層からも広く支持を集め、立憲支持層の3割近くが投票し、「連合東京」も支持するなど、そつなく組織票を固めました。

自民、公明党は事実上の小池支援

それにもかかわらず、小池さんの得票が前回の増田寛也候補の得票との合計である470万票を104万票も下回った点が注目されます。その理由としては、小池支持が前回ほど熱狂的なものではなかつたこと、右翼的な支持層や自民党都連の一部が日本維新の会が推薦した小野泰輔候補など他の候補に流れしたことなどが考えられます。

2、不利な条件の下での大健闘

小池候補とは異なり、宇都宮健児候補はいくつもの不利な条件の下で闘わなければなりませんでした。それでも、第2位につけて84万票を獲得しました。候補者がなかなか決まらず、あわや「不戦敗」になろうかという状況の下で、緊急事態宣言の解除を待つて記者会見に臨み、これだけの支持を獲得したことを考えれば、大いに「善戦健闘」したと評価して良いと思います。

コロナ禍の下、都民は「変化」より「継続」を求めた

宇都宮候補にとつての不利な条件の一つは、すでに述べたように、前回分裂した与党側が小池候補で一本化したことです。しかも、コロナ禍もあって、都民の間では不安感が高まり安定志向が強まりました。このために、都民は新人より実績のある現職に都政をゆだね、変化より継続を求めたのです。

加えて、緊急事態宣言によつて具体的な施策をゆだねられた都道府県の首長は、「頑張る知事」として注目を集め、小池都知事はこれを最大限に利用しました。安倍政権の対応を批判したり、休業要請や協力金の支給を打ち出したりするなど、安倍首相に比べればましに見えた「錯覚」も小池都知事に有利に働いたのではないでしょうか。

山本太郎氏立候補で票が割れた野党側

第2の不利な条件は、一つにまとまつた与党側とは逆に、前回は鳥越俊太郎候補で一本化していた野党側が分裂し、「小池批判」の票が割れてしまつたことです。とりわけ野党共闘を断つて「後出しジャンケン」のような形で突然立候補した山本太郎候補の行動には大きな問題があつて

りました。

宇都宮候補が得た得票は、前回の野党統一候補だつた鳥越候補の134万票から50万票の減になります。この分は山本候補の獲得した66万票に含まれ、前回の統一候補が獲得した票は宇都宮さんと山本さんに分かれてしまつたのです。市民と野党が固く団結して手を握らなければ勝利の展望を切りひらけないということが、今回の都知事選での最大の教訓です。

封じられた「サンダース型」選挙運動の可能性

そして、第3に、新型コロナウイルスの感染拡大によつて選挙活動が大きく制約され、手足を縛られたような形で闘わざるを得なかつたことです。「密閉」や「密集」を避けるために大規模な屋内集会は開けず、街頭演説の時間や場所も広く告知できませんでした。

70代でリベラル左派の宇都宮候補は「日本のサンダース」と呼ばれています。それにふさわしく、小池候補に次いで10代・20代の若者層の支持が多く、70代の候補者と若者との連携という「サンダース型」の選挙運動の可能性が生まれました。これを生かせず、ネットを通じた取り組みに加えて街頭演説に若者が殺到して「ブーム」を巻き起こすことができなかつたのはかえすがえすも残念です。

3、跳ね返したのは共闘の力

市民と野党の共闘が大きく発展

このような不利な条件があつたにもかかわらず、宇都宮候補はそれを跳ね返して84万票を獲得し善戦健闘しました。その力を生みだしたのは市民と野党の共闘によるものです。それは多くの点でこれまでにない発展を示しました。

第1に、中央段階での共闘の進展です。立憲民主・共産・社民・新社会・緑の党の支援だけでなく小沢一郎さんや原口一博国対委員長、平野博文幹事長などの国民民主党の幹部も支援に加わり、社会保障を立て直す国民会議の野田佳彦元総理や岡田克也元副総理が応援演説し、無所属の中村喜四郎さんまで激励に駆け付けています。野党5党派の国対委員長を共同世話人とする「宇都宮けんじ議員勝手連」も結成されました。

第2に、都レベルでの共闘の動きです。昨年暮れから立憲・国民・共産・社民・新社会・緑の党などの代表者による会議が毎月開かれ、共闘に向けての相談がなされていました。国民党は「連合東京」との関係もあって最終的には「自主投票」になりましたが、この会議に

は出席していました。革新都政をつくる会による2回の要請活動にも対応し、6月3日の革新都政をつくる会呼びかけ人会議の集会にも岸本周平選挙対策委員長が出席してあいさつしています。欠席した山内れい子生活者ネットワーク共同代表も参加予定でした。

来るべき総選挙に向けての「予行演習」

第3に、東京の衆院小選挙区での草の根レベルでの共闘の成立です。25の全ての小選挙区で市民と野党の市民選対が立ち上がり、自主的に選挙活動に取り組みました。政党系列での上意下達ではなく、直接、宇都宮選対と連絡を取つて「勝手に（自主的に）」ビラの配布や駅頭でのスタンディングなどが行われました。これらはすべて、来るべき国政選挙での地域レベルでの共闘態勢を準備する意味を持ったのではないでしょうか。

これらの運動上の発展に加えて、第4に政策面での共闘の広がりも注目されます。コロナ禍の下で、立憲民主党の枝野代表は政権構想私案を発表し、国会質疑でも自己責任論の問題点を指摘しながら政治のあり方として真っ向から新自由主義にNOを突きつけました。当初、都立・公社病院の独立行政法人化に賛成していた立憲民主党の都議が反対に転ずるという変化も生まっています。

市民と野党との共闘という点で今回の都知事選挙は来るべき総選挙に向けての「予行演習」

としての役割を果たし、共闘体制の確立に向けての準備作業として大きな意味を持つたと思します。この点でも「活路は共闘にあり」という教訓を、今一度、しっかりと噛みしめることが必要なのではないでしょうか。